議案第１１号

平成３０年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）

平成３０年度宇和島市の公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１３２，８０１千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１，７４６，１２４千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１３条第１項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第２表　繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第３条　地方債の変更は、「第３表　地方債補正」による。

平成３１年 ２ 月２５日提出

宇和島市長　岡　原　文　彰

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前額	今回補正額	合計
1. 分担金及び負担金		11,302	△2,180	9,122
	1. 負担金	11,302	△2,180	9,122
2. 使用料及び手数料		331,649	△16,400	315,249
	1. 使用料	331,200	△16,400	314,800
3. 国庫支出金		197,500	△61,340	136,160
	1. 国庫補助金	197,500	△61,340	136,160
4. 繰入金		1,200,873	△21,181	1,179,692
	1. 一般会計繰入金	1,200,873	△21,181	1,179,692
6. 市債		137,600	△31,700	105,900
	1. 市債	137,600	△31,700	105,900
歳入合計		1,878,925	△132,801	1,746,124

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前額	今回補正額	合計
1. 総務費		330,644	△4,413	326,231
	1. 総務管理費	330,644	△4,413	326,231
2. 下水道建設費		412,454	△128,226	284,228
	1. 下水道建設費	412,454	△128,226	284,228
3. 公債費		1,130,827	△162	1,130,665
	1. 公債費	1,130,827	△162	1,130,665
歳出合計		1,878,925	△132,801	1,746,124

第 2 表　繰 越 明 許 費

款	項	事　業　名	金　額
			千円
1　総務費	1　総務管理費	処理場管理事業 （浄化センター施設修繕）	5,200
		下水道管理事業 （マンホール蓋改修）	1,400
2　下水道建設費	1　下水道建設費	公共下水道整備事業	64,400

第３表　地方債補正

（変更）

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円				千円			
公共下水道事業	68,900	1　借入先 財務省、その他 2　借入方法 証書借入、証券発行 3　借入時期 平成30年度。ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1　30年以内（うち据置5年以内）。ただし、借入先の融通条件による。 2　市財政の都合により償還期限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。	54,900	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
過疎対策事業	68,700	同　上	同　上	同　上	51,000	同　上	同　上	同　上

補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

１　歳入歳出補正予算事項別明細書

（１）　総　括

（２）　歳　入

（３）　歳　出

２　給　与　費　明　細　書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総括

（歳　入）　（単位：千円）

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
1. 分担金及び負担金	11,302	△2,180	9,122	
2. 使用料及び手数料	331,649	△16,400	315,249	
3. 国庫支出金	197,500	△61,340	136,160	
4. 繰入金	1,200,873	△21,181	1,179,692	
6. 市債	137,600	△31,700	105,900	
歳入合計	1,878,925	△132,801	1,746,124	

（歳　出）　　（単位：千円）

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	330,644	△4,413	326,231			△11,832	7,419
2. 下水道建設費	412,454	△128,226	284,228	△61,340	△31,700	△880	△34,306
3. 公債費	1,130,827	△162	1,130,665			△5,868	5,706
歳出合計	1,878,925	△132,801	1,746,124	△61,340	△31,700	△18,580	△21,181

２　　歳　入

（款）　1. 分担金及び負担金　　（項）　1. 負担金　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明	
				区分	金額		
1. 受益者負担金	6,860	△1,300	5,560	1. 下水道受益者負担金(現年度分)	△1,300	下水道受益者負担金(現年度分)	△1,300
3. 下水道建設費負担金	880	△880	0	1. 下水道建設費負担金	△880	水道管移設工事費負担金	△880
計	11,302	△2,180	9,122				

（款）　2. 使用料及び手数料　　（項）　1. 使用料　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	331,200	△16,400	314,800	1. 下水道使用料(現年度分)	△16,400	下水道使用料(現年度分)　△16,400
計	331,200	△16,400	314,800			

（款）　3. 国庫支出金　　（項）　1. 国庫補助金　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明	
				区分	金額		
1. 下水道建設費補助金	197,500	△61,340	136,160	1. 下水道建設費補助金	△61,340	社会資本整備総合交付金(1/2･5.5/10)	△61,340
計	197,500	△61,340	136,160				

（款）　4. 繰入金　　（項）　1. 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般会計繰入金	1,200,873	△21,181	1,179,692	1. 一般会計繰入金	△21,181	一般会計繰入金	△21,181
計	1,200,873	△21,181	1,179,692				

（款）　6. 市債　　（項）　1. 市債　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明	
				区分	金額		
1. 下水道事業債	137,600	△31,700	105,900	1. 下水道事業債	△14,000	公共下水道事業	△14,000
				2. 過疎対策事業債	△17,700	公共下水道事業	△17,700
計	137,600	△31,700	105,900				

３　　歳　出

（款）　1. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1. 一般管理費	116,151	1,841	117,992			△5,578	7,419	2. 給料	△549	一般職給　5人	△549
								3. 職員手当等	△361	扶養手当	△300
										通勤手当	150
										期末手当	△144
										勤勉手当	△67
								4. 共済費	△200	共済組合負担金	△200
								19. 負担金補助及び交付金	△970	下水道使用料徴収取扱負担金	△970
								23. 償還金利子及び割引料	730	社会資本整備総合交付金返還金	730
								27. 公課費	3,191	消費税及び地方消費税	3,191
2. 処理場管理費	196,733	△6,346	190,387			△6,346		2. 給料	5	一般職給　1人	5
								3. 職員手当等	△6	扶養手当	△80
										期末手当	△29
										勤勉手当	103
								4. 共済費	△50	共済組合負担金	△50
								11. 需用費	△4,100	光熱水費	1,900

（款）　1. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
										修繕料	△6,000
								13. 委託料	△2,195	施設管理委託料	△2,195
4. ポンプ場管理費	9,960	92	10,052			92		11. 需用費	92	燃料費	92
計	330,644	△4,413	326,231			△11,832	7,419				

（款）　2. 下水道建設費　　（項）　1. 下水道建設費　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1. 補助下水道建設費	370,000	△118,680	251,320	△61,340	△19,700		△37,640	13. 委託料	△114,680	終末処理場長寿命化工事委託料	△45,000
										損害事前調査委託料	800
										公共下水道事業計画変更委託料	△11,480
										耐震２次診断委託料	△59,000
								15. 工事請負費	△4,000	整備工事費	△4,000
2. 単独下水道建設費	42,454	△9,546	32,908		△12,000	△880	3,334	2. 給料	274	一般職給　2人	274
								3. 職員手当等	880	扶養手当	500
										通勤手当	△200
										期末手当	217
										勤勉手当	113
										児童手当	250
								4. 共済費	300	共済組合負担金	300
								15. 工事請負費	△11,000	整備工事費	△11,000
計	412,454	△128,226	284,228	△61,340	△31,700	△880	△34,306				

（款）　3. 公債費　　（項）　1. 公債費　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 元金	933,701	0	933,701			△1,300	1,300		0	（財源更正）
2. 利子	197,126	△162	196,964			△4,568	4,406	23. 償還金利子及び割引料	△162	長期債利子　△162
計	1,130,827	△162	1,130,665			△5,868	5,706			

給 与 費 明 細 書

1　特　別　職　　（公共下水道事業特別会計）

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）年間支給率（月分）	地域手当（千円）	寒冷地手当（千円）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
補正後	長等											
	議員											
	その他の特別職	1	1,965						1,965	313	2,278	嘱託1人
	計	1	1,965						1,965	313	2,278	
補正前	長等											
	議員											
	その他の特別職	1	1,965						1,965	313	2,278	嘱託1人
	計	1	1,965						1,965	313	2,278	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	0	0						0	0	0	
	計	0	0						0	0	0	

２　一　般　職

（１）総　括

区　　分	職　員　数（人）	給　　与　　費				共　済　費（千円）	合　　計（千円）	備　　考
		報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
補　正　後	8		31,978	15,999	47,977	10,513	58,490	
補　正　前	8		32,248	15,736	47,984	10,463	58,447	
比　　較	0		△ 270	263	△ 7	50	43	

	区　　分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	補　正　後	768	582	800	792	7,702	5,355
	補　正　前	648	632	800	792	7,658	5,206
	比　　較	120	△ 50	0	0	44	149

備考：（　）内は、短時間勤務職員について外書き

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増　減　事　由　別　内　訳　（千円）		備　　考
給　　料	△ 270	給与改定に伴う増減分	44	給与改定の状況 給与改定率　0.2% 給与改定実施時期　平成30年4月1日
		異動等に伴う増減分	△ 314	職員数の異動状況 補正前　8人 補正後　8人 増減 採用　0人　退職　0人 転入　3人　転出　3人
職員手当	263	扶養手当の増減分	120	制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　120 千円
		住居手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円
		通勤手当の増減分	△ 50	制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　△ 50 千円
		特殊勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円
		へき地手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円
		時間外勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円
		管理職手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円
		期末手当の増減分	44	制度改正に伴うもの　11 千円 異動等に伴うもの　33 千円

区　　分	増減額（千円）	増　減　事　由　別　内　訳　（千円）		備　　考
職員手当		勤勉手当の増減分	149	制度改正に伴うもの　152 千円 異動等に伴うもの　△ 3 千円
		退職手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円
		教員特別手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円
		宿日直手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円
		地域手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円
		単身赴任手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当り給与

区　　分		行政職	技能労務職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
31年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,095				
	平均給与月額（円）	355,498				
	平均年齢（歳）	46歳 2月	歳　月	歳　月	歳　月	歳　月
30年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,210				
	平均給与月額（円）	354,410				
	平均年齢（歳）	46歳 0月	歳　月	歳　月	歳　月	歳　月

イ　初任給

区　　分	学　　歴	行政職（円）	技能労務職（円）	医療職（一）（円）	医療職（二）（円）	医療職（三）（円）
31年1月1日現在	高 校 卒	148,600	146,000			163,000
	大 学 卒	180,700		303,900	186,900	210,900

ウ　等級別職員数の状況

区　　分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
31年 1月 1日現在	７級										
	６級	1	12.5								
	５級	1	12.5								
	４級	2	25.0								
	３級	4	50.0								
	２級										
	１級										
	計	8	100.0								
30年 1月 1日現在	７級										
	６級	1	12.5								
	５級	1	12.5								
	４級	1	12.5								
	３級	5	62.5								
	２級										
	１級										
	計	8	100.0								

備考：（　）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	７級	部長の職務
	６級	課長の職務
	５級	課長補佐の職務
	４級	係長、専門員の職務
	３級	主任の職務
	２級	主査の職務
	１級	主事、技師、事務員の職務

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種			
				行政職			
補正後	職員数	（A）（人）	8	8			
	昇給に係る職員数	（B）（人）	7	7			
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）	1	1			
		4号給（人）	6	6			
		6号給（人）					
		8号給（人）					
		（人）					
	比率	（B）／（A）（%）	87.5	87.5			
補正前	職員数	（A）（人）	8	8			
	昇給に係る職員数	（B）（人）	7	7			
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）					
		4号給（人）	7	7			
		6号給（人）					
		8号給（人）					
		（人）					
	比率	（B）／（A）（%）	87.5	87.5			

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補　正　後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
補　正　前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

備考：（　）内は、再任用職員の支給率

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域				
支給率（%）				
支給対象職員数（人）				
国の指定基準に基づく支給率（%）				

ク　特殊勤務手当

区分		全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率（%）					
支給対象職員の比率（%）（平成31年1月1日現在）					
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当				
	対象職員の多い手当				

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	